

いわみ 議会だより

入場花道
これるけどうれしいな♪

3月定例会

- 2 3 小学校にも外国人英語指導助手を配置
- 4 本会議の質疑・討論
- 5 審議結果と賛否
- 6 予算審査特別委員会の審査
- 9 7 議員が町政を質す^{ただ}
- 17 政策提言の活動に向けて
- 18 入学式におじゃましました

岩美南小学校入学式



向上をめざす

英語指導助手を配置

入るお金

町債（借入金）

3億8200万円 5.1%
(4億4130万円 6.2%)

県支出金

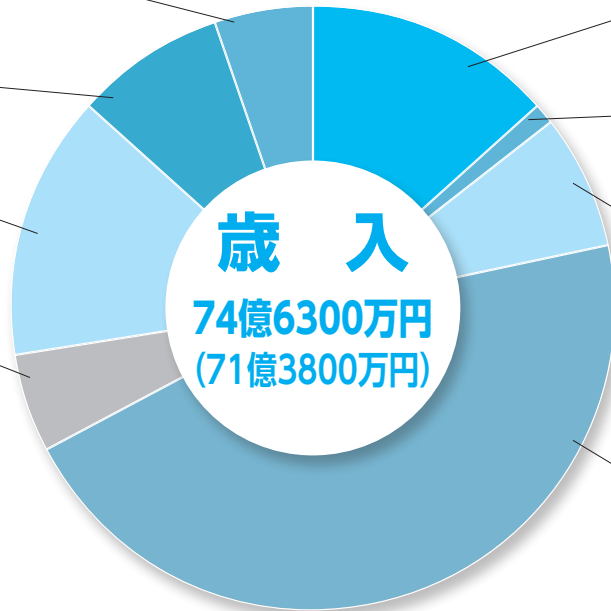
6億1075万円 8.2%
(6億8135万円 9.5%)

国庫支出金

10億5312万円 14.1%
(6億4416万円 9.0%)

地方消費税交付金等

3億8868万円 5.3%
(3億5000万円 4.9%)



歳入
74億6300万円
(71億3800万円)

町税

10億1899万円 13.6%
(10億5906万円 14.8%)

使用料及び手数料等

8197万円 1.1%
(7920万円 1.1%)

繰入金等

5億2696万円 7.0%
(5億6241万円 7.9%)

地方交付税

34億0050万円 45.6%
(33億2050万円 46.5%)

[金額は万円未満切り捨て]
() 内は前年の額です。

一般会計の主な事業

(万円未満は省略)

総務費

定額減税補足給付金（新規） 3億738万円

国の物価高騰対策として4万円の定額減税が実施されるが、所得状況により全額の税額控除ができない方に対して差額相当分を補足給付する。

民生費

保育所ICT化推進事業（新規） 680万円

タブレット端末を導入し、児童の登園等の管理、保育計画等の作成、保護者との欠席連絡やお知らせの一斉配信を行う。

農林水産業費

有害鳥獣一時冷凍保管施設整備、有害鳥獣運搬車購入事業、有害鳥獣運搬処分事業（新規） 2792万円

捕獲したシカを町外のペットフード加工施設に運搬処分する体制を整え、捕獲者の労力軽減及び捕獲鳥獣の有効利用を図る。

観光費

田後公園転落防止柵改修事業（新規） 450万円

アニメファンが多数訪れ、撮影スポットになっている田後公園の木製転落防止柵の改修工事を行う。

教育費

コースタルロイヤル大会開催費補助金（新規） 50万円

2028年オリンピック大会の正式競技となる、海を舞台とした新しいスポーツ大会を誘致し、本町PRと誘客促進を図る。



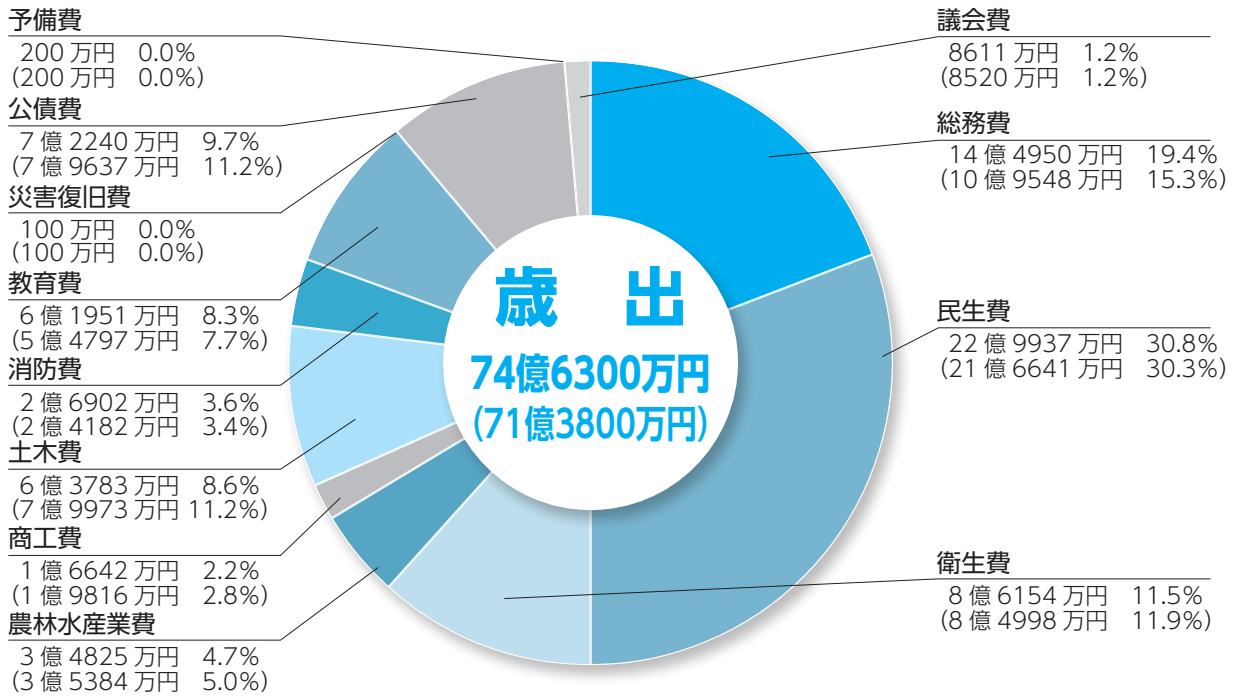
あの一般質問はどうなったの？

一般質問が事業化した一部をご紹介します。

児童生徒の英語力

3小学校にも外国人

使うお金



特別会計・企業会計予算額

会計名	予算額
特別会計	
代替バス運送事業	5794万円
後期高齢者医療	1億8974万円
国民健康保険	13億5741万円
介護保険	15億8829万円
企業会計	
水道事業	5億9024万円
下水道事業	8億4134万円
病院事業	27億1683万円

※下水道事業の企業会計化に伴い、集落排水処理事業特別会計、公共下水道事業特別会計は廃止。
 ※企業会計は収益的支出 + 資本的支出で表示 (万円未満切り捨て)

高齢者補聴器購入費助成事業費 (拡充) 40万円
 制度の利用拡大を目的として、住民税非課税世帯の所得要件を廃止し、補助金の上限額も4万円に引き上げる。

带状疱疹ワクチン予防接種費用助成 (新規) 100万円
 近年、増加している带状疱疹について、新たに带状疱疹ワクチン任意接種に対する50歳以上への助成を行う。

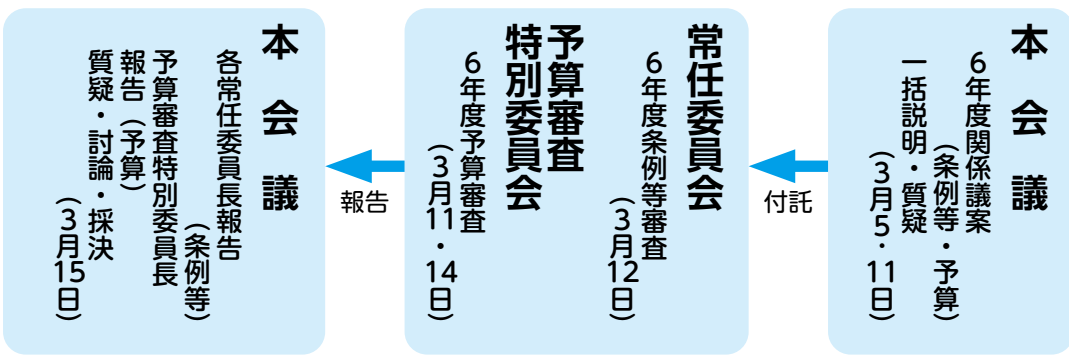
緑内障検診 (新規) 68万円
 緑内障の早期発見を目的に、有病率が高くなる高齢者を対象に、新たに緑内障検診を実施する。

地籍調査事業費 (航空測量分) 605万円
 航空測量 (リモートセンシング) 技術を活用した調査を試験的に行う。

耕地事業補助金 (拡充) 140万円
 国の災害復旧事業の対象とならない農地も、本補助金の対象とした。

外国青年 (英語指導助手) 招致事業費、ALTコーディネーター配置事業費、小学校英語活動事業費 (新規) 2267万円
 各小学校にも外国人指導者を配置して英語活動を行うとともに、コーディネーターを配置し、効果的な英語教育に取り組む。

新年度議案の 審議の流れ



本会議の質疑

ふるさと納税推進費
ふるさと納税代行委託料

会計事務費

問 道の駅きなんせ若美にふるさと納税の代行業務を委託するが、返礼品の開発が、代行の主な業務にはない。返礼品とか特産品の開発は行わないのか。

答 行くとすれば、道の駅さかいから色々々と学ぶことになっているが、返礼品開発とか特産品の開発などについても、そのノウハウを学ぶ中に入っているのか。

また、返礼品開発、特産品開発という場合に道の駅の体制は大丈夫なのか。

答 5年度に道の駅さかいから「受託して、生産の推進から新たな特産品の開発、事業者の選定なども一括して道の駅で体制を作るのがよい」とアドバイスがあり、6年度は道の駅で取扱っていただくことにした。

4月以降、5名程度の体制でふるさと納税の推進に取り組んでいきたい。

問 振込手数料が新たに徴収される。銀行から、どんな説明がなされているのか。また、増額分をいくら見込んでいるのか。

答 指定管理金融機関の鳥取銀行から3年くらい前から振込手数料の引上げ要請があったが断っていた。しかし、6年10月から、県内全ての自治体において振込手数料が上がることになった。

振込みの仕方を変えたり、支払い方法を変えたりしていくが、当面は5年度の実績から見込む半年分で300万程度の予算としてスタートさせていきたい。

田後公園転落防止柵改修事業費

問 ふるさと納税型クラウドファンディングによって、財源確保することを目標としているようだが、返礼品は考えているか。

ているか。

答 返礼品もだが、アニメのロケ参考地なので、ファンや訪れる方が喜ぶような、銘板を置くようなことも考えてみたい。

初めての取り組みになるので、どれぐらい額が集まるかも分からない状況もあるが、先進事例などもよく研究して取り組んでいきたい。

町観光協会補助金

問 事務局長として町職員を派遣するが、着任は1年限りと考えているのか。

答 確定的な話はできないが、3年程度はいるべきで、しっかりと体制を作っていたきたいと思う。

岩美北小学校屋内運動場改修事業費

問 防水テープでの改修では10年ごとの改修が必要になる。

抜本的な改修方法は無いのか。

答 技術も進歩してきているが、屋根自体を取り替えるなど、抜本的な対策まではいたっていない。

どういった対応がいいのかは、引き続きその時代、時代で考えていきたい。



アニメロケ参考地の田後公園

1 月臨時会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で可決した議案】

議案		議案	
補正予算	一般会計補正予算（第7号）	条例改正	特別職の職員の給与に関する条例の一部改正

3 月定例会の審議結果と賛否の状況

【全員一致で承認、可決した議案】

議案		議案	
5 年度補正予算	一般会計補正予算（第8号）	条例設定・改正、廃止	手数料徴収条例の一部改正（専決処分）
	代替バス運送事業特別会計補正予算（第2号）		会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正
	後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）		町営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正
	国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		情報公開条例等の一部改正等
	集落排水処理事業特別会計補正予算（第3号）		課設置条例の一部改正
	公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）		介護保険条例の一部改正
	介護保険特別会計補正予算（第4号）		指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正
	水道事業会計補正予算（第2号）		介護予防拠点施設たきさん温泉の設置及び管理に関する条例の一部改正
	病院事業会計補正予算（第2号）		下水道事業減債基金条例の設定
6 年度予算	一般会計		病院事業の設置等に関する条例の一部改正
	代替バス運送事業特別会計		国民健康保険岩美病院薬剤師奨学金貸付条例の設定
	後期高齢者医療特別会計		町立太田部落多目的集会所の設置及び管理に関する条例の廃止
	国民健康保険特別会計		その他
	介護保険特別会計	過疎地域持続的発展計画の変更	
	下水道事業会計	町有財産の譲渡	
病院事業会計	権利の放棄		
協定締結・協議	公共下水道大谷浄化センター他建設工事委託に関する基本協定の一部を変更する協定の締結	議員発議	公の施設の指定管理者の指定（9件）
	町と鳥取県の間における情報公開条例及び議会個人情報保護条例に基づく合議制の機関に係る事務の委託に関する規約を定める協議		損害賠償の額を定めること（2件）
	町と鳥取県の間における個人情報の保護に関する法律に基づく合議制の機関に係る事務の委託に関する規約を定める協議		町議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正
			町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の設定
			総務教育、産業福祉常任委員会の所管事務調査

【賛否が分かれた議案】

提出者	議案	審議結果	賛否の状況
町長	6年度水道事業会計	可決	(反対) 田中克美

陳情等審査結果

陳情等の件名	結果	賛否の状況	不採択の理由
食糧自給率向上を政府の法的義務とすることを求める陳情書 提出者：鳥取農民運動連合会 会長 雑賀 敏之	不採択	(採 択) 田中克美 (不採 択) 吉田保雄 橋本 恒 田中伸吾 川口耕司 升井祐子 寺垣智章 森田洋子 宮本純一 柳 正敏 澤 治樹	食糧自給率の向上が必要なのは理解する。ただ数値化をして法的義務を求める必要はない。
本庄地区コミュニティセンターの設置について 提出者：本庄地区自治会長 上田 邦夫	採 択	全員一致	

本会議の討論

水道事業会計予算

反対 (田中克美議員)

飲料水に課税することは、生計費非課税の税制の原則に反するため、この予算を認めることはできない。

陳情の討論と審査結果

食糧自給率向上を政府の法的義務とすることを求める陳情書

(不採 択)

採 択 (田中克美議員)

法的強制力によらなければ、日本の食糧生産の維持、発展が図れないという切羽詰まった危機感からのものである。

不採 択 (柳 正敏議員)

食料自給率は、改正法案に定義されており、引き続き、食料・農業・農村基本計画への反映、審議会の議論など、何ら国会の質疑を妨げるものではなく、政策で決めるべき事項を法的義務とすることにはなじまない。

予算審査特別委員会の審査

6年度の予算に関する8議案を、議長を除く議員全員で構成する特別委員会（川口耕司委員長）を設置して審査しました。

この予算審査特別委員会は、総務教育、産業福祉の各分科会で審査を分担し、各分科会委員長の報告をもとに予算議案全体の審査を行いました。

その結果、いずれも原案のとおり可決すべきものとなりました。

一般会計

〔歳入〕

町税

問 増減のある税目の、それぞれ増減理由はどうか。

答 個人町民税は一人当たりの所得額の増があったものの、均等割特例加算の廃止と定額減税により約2900万円の減。

法人町民税は電子部品製造業の業績向上などにより約400万円の増。

固定資産税は3年毎の評価替えによる宅地等課税標準額の3.72%減などに伴い約750万円の減。

軽自動車税は軽四輪の買換

計上を行っている。

〔歳出〕

障害者地域生活支援事業費

問 新たに基幹相談支援センターが設置されるが、支援を必要とする方への周知方法はどうか。

答 5年度作成の障がい者支援をまとめたハンドブックに連絡先などを記載し、支援を必要とする方や地域で見守りを行っている民生児童委員、併せて事業所へも配付して周知を行う。

ねんりんピック開催事業費

問 事業の実施に向けた町の関わりはどうか。

答 委員長を町長とした実行委員会を立ち上げ、委員には教育長や町の関係課長も入っており、実施に向け町が積極的に関わっていく。

山陰海岸ジオパーク推進事業費

問 再認定審査に向けての取り組みはどうか。

答 ユネスコから前回審査で指摘された内容と対応方法を3府県の関係自治体と山陰海岸ジオパーク推進協議会で確認し、再認定に向けて最大限の努力をすることとしている。

町道陸上中央線改良事業負担金

問 現在の進捗状況と今後の予定はどうか。

答 対策検討会による有識者の意見を取り入れつつ調査設計業務を進めている。

4月に基幹道路の指定がなされ、その後県と町で覚書を締結し、県による代行事業がスタートする。

6年度は詳細設計業務や各種許認可の申請などを行う予定である。



早期開通が望まれる町道陸上中央線（落石箇所）

意見 県や関係機関との協議を重ね、早期開通に向け事業の進捗を図るよう。

震災に強いまちづくり促進事業費

問 耐震改修や5年度から開始した住宅の耐風診断などの制度周知は。

答 能登半島地震を受け、6年度は制度を拡充し、居室単位の改修や耐震ベッドを項目に追加するほか、改修設計、耐震改修の補助上限の引上げを予定している。

3月町広報では既存の補助制度についてチラシを同封し

て周知を図ったが、新しい補助制度についても改めて周知する予定である。

町民の関心がある今の機会に制度の周知を図り、住宅の倒壊などから命を守るよう、引き続き取り組んでいきたい。

特色ある学校づくり推進事業費

問 事業を行うことは手段であって目的ではない。

そもそも趣旨が損なわれているのではないかと。また、先生の負担になってはいないか。

答 特色づくりが目的化していないか、あるいは100万円ありきになっていないかなど各学校で事業の趣旨を共有したい。

先生の声も聴き、学校運営協議会を生かして事業を検証していきたい。

代替バス運送事業特別会計

問 町営バスは、地域の大切な移動手段であり、さらなる利便性向上や運行の効率化が

必要と考えるが、今後の取り組みはどうか。

答 5年度に開始した運賃均一制や予約運行の効果を検証するとともに、地域住民の声も聴きながら、より必要とされるものとなるよう引き続き検討していく。



特産のスルメ作りに取り組む(岩美北小学校)

国民健康保険特別会計

問 12月からマイナンバーカードと保険証の一体化に伴う健康保険証の廃止について、被保険者への周知方法はどうか。

答 経過措置として12月1日

までに発行済の保険証は発行から1年間有効になる。

現在の国民健康保険証の有効期限は7月末までであり、8月からの保険証の発行時にチラシを配布するなど周知に努めたい。

介護保険特別会計

問 認知症講座について、これまでとの違いと対象者はどうか。

答 これまでは、認知症サポートー養成講座で、正しい知識の普及に取り組んできた。

新たに行う講座は、VRヘッドセットを使用し、認知症の方が見ている世界を体験することで、認知症の方の思いを知り、自分事として考えてもらおうとするものであり、受講対象の限定は行わず、多くの方に受講して欲しい。

下水道事業会計

問 6年4月から公営企業となる下水道事業の経営見通しはどうか。

答 29年度から活用を始めた資本費平準化債などにより、当初目標としていた運転資金3億円は確保することができた。

公共下水道事業と集落排水処理事業を一本化した下水道事業会計がスタートするが、今後、浦富・大谷浄化センターの施設更新事業が続く予定となっており、厳しい経営が見込まれる。

病院事業会計

問 薬剤師奨学金貸付制度が創設されるが、大学薬学部は退学者が多く、国家試験合格率も低いようだ。

採用予定者が国家資格を取得できなかった場合、奨学金の返還方法はどうか。

答 国家資格を取得できなかった場合でも1年後の国家資格を受験して、資格取得後に岩美病院に就職の意思がある場合は、1年間返還を猶予する制度にしている。

資格を取得できなかった場合、返還方法は、貸付額全額を一括で返還してもらう。

問 経営状況は厳しいが、6年度の運営に関しての改善点はどうか。

答 5年度より2人多い6人の派遣医師が診療にあたることから、入院患者を多く受け入れるとともに、外来、人間ドック、各種健診にも対応し収益増を図りたい。

また、薬剤師の常勤が1人しかないなので、奨学金貸付制度を大学にPRして薬剤師を確保したい。

5年度に策定した経営強化プランのとおり9年度までの黒字化をめざして職員一丸となって頑張る。

5年度補正予算

5年度補正予算9議案を3月4日に審議しました。

その概要は次のとおりです。

一般会計補正予算

補正予算で1億658万円減額し、77億376万円となりました。

【歳出の主なもの】

住民基本台帳事務費

266万円増額

国の方針によりマイナンバー法等の一部改正に係る住基システム等の改修委託料を追加する。6年度へ繰越す。

網代漁港上架場設置支援事業費

286万円

沖合底びき網漁船等を陸揚げしてメンテナンスを行う施設を漁船の大型化に伴い事業者が増設する経費に対して補助金を交付する。6年度へ繰

越す。

観光施設整備費補助金

58万円

町商工会が岩美駅東側の環境整備として行つ桜の植樹に係る敷地の整備費に対して補助金を交付する。

地籍調査事業費

2440万円増額

国費の追加配分を受けて地籍調査に係る事業費と人件費を増額する。6年度へ繰越す。

条例改正など

手数料徴収条例の一部改正

戸籍法の一部改正に伴い、戸籍電子証明書提出用識別符号等の発行手数料を定める。

会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等の一部改正

部改正

法の改正に伴い、会計年度任用職員の勤勉手当を支給するため、関係する条例を一括して改正する。

権利の放棄

国民健康保険の資格を喪失している者に給付した保険給付費のうち、受診者から加入保険への療養費の請求権が時効により消滅している医療給付費の返還請求できる権利を放棄する。

能登半島地震災害義援金

被災された方々へのお見舞いと、一日も早い被災地の復旧・復興を支援するため、岩美町議会は議員から義援金を募り10万円を石川県へ送りました。

指定管理者の指定

更新時期を迎えた10施設のうち譲渡する1施設を除き、6年度から指定した。

議員発議

町議会の個人情報保護に関する条例の一部改正

町情報公開・個人情報保護審査会の事務を県へ委託することに伴い、条例の一部を改正した。

町議会議員の請負の状況の公表に関する条例の設定

議員が町に対し請負をする場合、支払を受けた金銭の総額や請負の概要など一定の事項を議長に報告、公表することにより、請負状況の透明性を確保しようとするもの。

公の施設の指定管理者の指定

施設名	管理者	期間	施設名	管理者	期間
観光会館	岩美町観光協会	3年間	介護予防拠点施設 たきさん温泉	たきさん温泉運営委員会	5年間
東浜海岸野外施設	東浜観光協会	3年間	網代漁港運動公園	東因ソフトボールリーグ	3年間
浦富第1駐車場	岩美町観光協会	3年間	蒲生活活性化施設 (加工室及び加工業務上使用する設備)	一寸法師の郷里づくり協議会	3年間
渚交流館	ツーリズム岩美(株) think 共同体	5年間	緑地管理中央センター	(株)いわみ道の駅	2年間
小羽尾児童遊園	小羽尾自治会	5年間			

泉町村議会議長会表彰

議員として、特に功労のあった者と認められ、泉町村議会議長会から表彰されました。

21年在職

柳

正敏議員

13年在職

澤

治樹議員

一般質問

7議員が^{ただ}町政を質す

一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すものです。

結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。

【質問のルール】

事前に質問要旨を通告し、議長の許可を得て質問します。

質問時間は1人30分以内（答弁の時間を除く）で、一問一答方式で何度でも質問できます。

3月定例会の一般質問（登壇順）

質問議員	ページ	質問事項（通告書のまま）
橋本 恒	10	1 令和6年能登半島地震を検証し防災計画の見直しを
森田洋子	11	1 大規模災害時の避難所について 2 空き家の利活用の推進
升井祐子	12	1 若者を増やす駅を活用した町づくり 2 本町における防災対策の現状と見直しについて
川口耕司	13	1 防災対策の更なる充実を 2 水田活用の直接支払交付金について
吉田保雄	14	1 岩美町の人口減少問題について 2 観光事業の振興について
田中克美	15	1 特色ある学校づくり推進事業について 2 地域防災計画の見直しについて 3 訪問介護報酬引き下げの影響について
田中伸吾	16	1 防災について 2 中学校の部活動地域移行について

- ・議会だよりでは、内容を1議員1ページに要約しています。議会ホームページでは、動画をご覧いただけます。
- ・会議録は、6月頃から議会事務局や議会ホームページでご覧いただけます。
- ・ページ左下のQRコードから各議員の一般質問の動画をご覧いただけます。

旧耐震基準住宅の建て替えにも補助金を

橋本 恒議員

現行制度の拡充など、もう少し検討したい

長戸町長



橋本 恒議員

橋本 鳥取県及び本町の一般住宅の耐震化率の現状はどうか。

出井総務課長 県が3年3月末で約85%、本町は6年1月1日で約43%だ。

橋本 本町の半分以上の住宅は、耐震性が低い可能性があるということだ。

「岩美町耐震改修促進計画」では6年度末の耐震化率の目標は47%だが、達成見込みはどうか。

町長 現時点の状況を見ると、達成は難しい。

橋本 町には「震災に強いまちづくり促進事業」がある。平成30年度以降、これを活用した耐震診断及び耐震改修の件数は。

総務課長 耐震診断は無料15件で有料は1件、耐震改修は2件だ。

橋本 現在の「岩美町震災に強いまちづくり促進事業」で、耐震改修は促進されていると考えるか。

町長 現状を考えると、この事業だけでは、なかなか耐震化の進捗が図られていないという率直な思いを持っている。

橋本 耐震化率向上のため、旧耐震基準住宅の建て替えにも補助金を出すなど、制度の思い切った見直し、発想の転換が必要ではないか。

町長 来年度は耐震改修の補助上限額を100万円から120万円に引き上げる予定だ。

今回の能登半島地震を受け、国でもさまざまな制度ができており、町だけではなく国や県と一緒にやって、耐震改修を進めていく必要がある。

現行制度の拡充など、旧耐震の建て替えをもっと少し検討したい。

橋本 大地震発生後の水の確保のためには、水道管路の耐震化が必要だ。水道管路耐震適合率はどうか。

沖島建設水道課長 3年度末現在で、県26.5%で、本町

は38%だ。

橋本 本町の水道の耐震化は進んでない現状だが、能登半島地震クラスの地震が発生した場合、給水は維持できるか。

町長 給水の維持は、完全には行えないだろうという認識だ。

橋本 断水になれば給水車などでの給水となるが、備えはどうか。

町長 町には給水車はないが、13立方メートルの給水タンクを持っており、最低1日3回のローテーションを行えば水の提供は可能だ。

橋本 災害時、生活用水確保のため、民間井戸の井戸水を被災者に無償提供していただく「災害時協力井戸」の登録状況はどうか。

町長 6年2月末で7地区26件の登録だ。

橋本 避難所などに生活用水を確保するため、「多目的防災井戸」の整備が必要ではないか。

町長 県さく井協会に寄贈の相談をし、検討するという返事はもらっている。町としての整備は、今後検討していきたい。



大地震に備えて
(倒壊家屋救助訓練)



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

女性の視点を防災に生かすべき

森田洋子議員

条例改正して女性委員の参画を拡大する

長戸町長



森田洋子議員

公開し、どの災害の時にもどこに避難するかを、1人ひとり、ご近所の方と確認することを周知したい。

森田 避難行動要支援者ごとに作成する個別避難計画がある。

森田 6年元日、能登半島地震が発生しました。防災意識が高まっている今、大規模災害時の対応について伺う。

災害に適した避難先を町民は選択することも必要だ。災害に危険から命を守るための指定緊急避難場所はどのような場所か、また周知はしているか。

町長 各集落などで所有管理する小規模施設であり、自主防災組織の話し合いなどから自主的に定めている場所だ。

町有施設の21か所について

町長 新年度予算で、集落や

町長 なかなか進まない状況で、自治会長会で改めて作成をお願いしている。作成済み集落は、年1回は見直してほしい。

森田 避難所に携わる自治会に運営の仕方、防災倉庫内の備蓄状況を周知徹底すべきだ。

地域での防災訓練の経費を支援するので、町のマニュアルに沿った訓練を行ってほしい。

防災倉庫に備蓄品の何が有り、どのくらいあるのかを周知したい。

森田 今、女性の視点を生かした備蓄の選定や避難所環境整備が求められている。本町の防災会議に女性委員の登用を考えているか。

町長 条例で規定している防災委員の数は24名で、以前は女性3名だった。

女性視点からの防災は必要であり、今後条例改正して女性委員の参画を拡大したい。



備蓄品を使っての防災訓練
(小田地区山村基幹集落センター)

森田 被災者の命を守るためのものとして、各指定避難所にAED(自動体外式除細動器)が設置されている。

女性に配慮し、胸部にかぶせて処置をする三角巾をケースに配備しては。

出井総務課長 すでに行っている自治体がある。

避難所だけでなく、本町が所有している24か所に取扱い説明書付の三角巾を、3月中に配備したい。

若い世代が空き家問題を考える取り組みを

森田洋子議員

中学生との意見交換会を引き続き行う

長戸町長

森田 本町でも、使用目的のない空き家が増え続け、空き家を増やさないと対策が必要だ。

鹿野学園では総合学習として、空き家問題をおし、自身の暮らす地域の課題を考える授業をされた。家族や親戚とも話し合ったということだ。

本町も若い世代が、自分事として考えるきっかけとなると思うが、このような取り組みをしてはどうか。

町長 本町も、若美中学校の執行部の皆さんと意見交換をし、さまざまな空き家利活用

の提案をいただいた。

引き続き、中学生との意見交換会に取り組んでいきたい。



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

岩美駅を活用したにぎわいづくりを

升井祐子議員

商工会や自治会などと相談しながら進めたい

長戸町長



升井祐子議員

升井 玄関口である岩美駅に到着しての第一印象は重要だ。

駅舎を利用して、喫茶店やレストランの委託経営は考えられないか。

町長 もう少し何かしたほうがいいのかなという思いはある。

升井 駅舎内をギャラリー風に若者や町民の作品、美術品の展示や、岩美高生のデザインしたハンカチ、タオル、Tシャツの販売。他にコンビニを呼んでくるのはどうか。



町の玄関口、岩美駅ににぎわいを

町長 若い視点も含め、さまざまな意見を聞きたい。

升井 駅舎裏の土地を整えて、散歩やバドミントン、ボール遊びなどを動かせる場所作りは考えられないか。

町長 駅舎や駅舎周辺のにぎわいづくりは、商工会、自治会などと相談しながら進めたい。

能登半島地震の教訓はなにか

升井祐子議員

今の被害想定を検証が必要だ

長戸町長

升井 能登半島の地震を受けて、本町として生かすべき教訓はなにか。

町長 能登半島地震は石川県の災害想定を超えていたと報道されており、本町の防災計画も、今の被害想定を検証する必要がある。

升井 幹線道路やヘリポートの整備状況は。

町長 耐震性を有した岩美道路が全線開通し、国道9号線と国道178号線のダブルネットワークが整備された。また、町内には11か所のヘリポートがあり、災害時には県へ防災ヘリの出動を要請する。

升井 大規模な火災が懸念される住宅密集地域への対策はどうか。

町長 東部消防局の消火体制が対応できないことも想定する必要がある。本町には消防団と各地域、集落に自主防災組織があり、各組織連携による消火訓練や、実際に火災が発生した場合の消火体制を作り、初期消火に備えたい。

升井 災害対応時に人員不足の対応は。

町長 町として県と県内市町村、新温泉町、香美町、県の町村会は徳島県町村会と相互派遣の協定を締結している。

升井 本町の職員や岩美病院の医療従事者の参集体制に問題はなにか。

町長 伝達手段をメールとLINEの2系統を用意している。また、携帯電話以外に、屋

外子局の通信設備を準備している。

升井 避難計画は帰省者や旅行者を想定しているか。

町長 観光客の指定緊急避難場所は、道の駅きなんせ岩美としている。地理に不慣れな観光客も町公式LINEで、今いる場所から最寄りの避難所までのルートを検索できる。

外国人については、町ホームページの多言語化の準備をしている。

升井 自助、共助が発揮できる取り組みは行われているか。

町長 地域防災の協力員の養成講座を毎年実施している。



(このQRコードから動画をご覧いただけます)

防災対策の更なる充実を

川口耕司議員

必要な見直しを行っていく

長戸町長



川口耕司議員

護施設で236名だ。

川口 防災訓練や、備蓄品の更なる充実が必要ではないか。

町長 改めて今備蓄しているものだけでいいのか検証する。

県の防災計画の見直しを踏まえ、町も必要な見直しを行い発災後の対応に遅れが生じないように取り組んでいく。

川口 能登半島地震で鳥取県にも津波注意報が発令された。これを受けて全国瞬時警報システム（Jアラート）を通して自動的に防災無線で放

送するよう運用を変更する自治体もあるようだ、本町の取り組みはどうか。

町長 津波注意報の放送は、

水田の5年水張りルールの影響と対応は

川口耕司議員

影響範囲を確認し、再生協議会で協議をしていきたい

長戸町長

川口 水田活用の直接支払交付金の見直しが行われ、今後5年間、一度も水張りが行われない場合、交付対象水田としない方針が示されたが、どう捉えているか。

と思われる水田は33ヘクタール、交付金が約860万円である。

川口 今後の対策と、農家に対する周知はどうか。

町長 4年度国が示した新たな方針により、5年間一度も水張りをしなかった水田については、交付金が交付されないこととなった。

最短で9年度から除外されると認識している。現在調査研究を行っている。

町長 農事組合長会議において、国から示された見直し方針のチラシを配布した。6年度作付、転作確認の中で、交付金の対象とならない農地への対応を再生協議会で協議をしていきたい。

川口 本町における影響はどうか。

町長 4年度の水稲の細目書から積み上げると、影響が出

町長 耐震性のある水道管への取り替えは、平成26年度に策定した水道事業ビジョンに基づいて、年次的に水道管路の耐震化に取り組んでいる。

川口 近年、自然災害が激甚化している中、年明け早々能登半島地震が発生し甚大な被害が発生した。今回の震災では家屋の倒壊をはじめ、水道インフラの重要性が突きつけられた。水道管の老朽化が進み、強い揺れで破損される可能性が高くなっている。本町の取り組みはどうか。

町長 職員の参集は、メールとLINEによるダブルネットワークを構築している。職員参集が有効的に起動できるように定期的に訓練をしていきたい。

川口 岩美すこやかセンターなど、13施設を福祉避難所に指定しているが、受け入れ態勢、人数の把握はどうか。

出井総務課長 福祉避難所が開設されれば、情報連絡員を配置し、運営に必要な食糧、医薬品など生活必需品の供給を行う。受け入れできる人数は、介



備蓄品を保管する防災倉庫（岩美南小学校）



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

人口減少対策にどう取り組むか

吉田保雄議員

町内で出生数を高め、人口を維持できることが理想
長戸町長



吉田保雄議員

査の結果は2年目標人口1万884人に対して1万799人(85人減)。

吉田 人口減少対策には移住者を増やすことや企業誘致が考えられるが。

吉田 3年以降の12月末現在の町の人口推移はどうか。また、5年の出生数はどうか。

飯野 住民生活課長

3年1万1145人、4年1万1000人、5年1万903人だ。

原田 子ども未来課長

出生数は61人で、4年の65人から4人減だ。

吉田 第1期岩美町地域創生

総合戦略の人口減少対策の36項目は十分機能していたか。

町長 第一期総合戦略は36項目中達成が22項目で、国勢調

観光の復活と海外からの観光客を増やしていく取り組みを
吉田保雄議員

関西万博を契機にインバウンドへの対応に取り組みたい
長戸町長

吉田 コロナがら類に移行して、昨年、来町の観光客はどのような状況か。

浜海岸地域が注目されている。受入れの準備は。

松本 商工観光課参事

5年1月から12月で約150万人。元年の約180万人に対して約83%だ。

町長 7月6日〜7月7日に大会が予定されている。

全国からの来町者は200名ほどを見込んでいます。申し込みサイトに町内の宿泊案内をリンクするなど案内している。

吉田 本年7月のコースタルローイングの開催地として東

泊案内をリンクするなど案内している。

吉田 今後の観光事業で検討していることは。

町長 商工会で電子決済の町内版を検討しており、実現すれば町内での消費拡大ができると考えている。

吉田 県が推進している北東アジア地域国際交流に関わる経済活動に参加して、町への観光客の増加を図っては。

町長 北東アジア地域国際交流は、次回は中国・吉林省であるが未定となっている。

県は大阪・関西万博でパビリオンに県のゾーンを設けて「まんが王国とっとり」の取り組みや観光情報などを発信し、観光誘致の準備を進めている。

町も県の観光誘致に併せてインバウンドへの対応に取り組みたい。



岩美高校生デザインの歓迎看板
(山陰近畿自動車道・東浜インター出口)



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

一校100万円予算は継続を

田中克美議員

学校が必要ななら継続したい

長戸町長



田中克美議員

田中 学校は新年度の学校運営を相談するときには、予算が決まっており、新しいことに取り組む予算はない。100万円は学校現場の実情をふまえたものだと思うが、町長の認識はどうか。

町長 創意工夫による特色ある教育活動を実践するため、学校の自由裁量で使える補助金として設けたもの。「特色ある」という部分は、結果として特色となって表れてくるもので、意図してつくるものではない。人事異動による新体制で、あらためて事業を見直して実

学校現場が必要とするのであれば継続していきたい。6年度当初予算に4校

400万円をお願いしている。

防災計画の被害想定の見直しを

田中克美議員

県の想定を町の防災計画に生かす

長戸町長

田中 石川県のアドバイザーを務める専門家は、①被害想定甘さと準備の不足、②発生直後の被災状況が把握できないことによる初動対応の遅れを、大きな過ちと反省している。

町の防災計画は、鹿野・吉岡断層を震源とするマグニチュード7.2の地震による被害想定を、死者0、負傷者一桁、大中の建物被害19棟、出火0としている。津波被害は想定していない。

能登半島地震による津波は、1分、2分で到達している。①どういった被害想定をするか、②発生直後の情報把握と初動対応が大事だ。上待ちにならないことも教訓の一つだ。根本的見直しに挑戦してほしい。

町長 県が夏までに見直す被害想定を生かしたい。備蓄品など町としてできることは、上待ちにならずやっていきたい。



能登半島地震で海岸が約4m隆起

訪問介護報酬引下げに対し行動を

田中克美議員

制度改善に向けて取り組みたい

長戸町長

田中 訪問介護サービスの利用者が一番多い。訪問介護報酬引き下げでは、高齢者が安心して暮らすことができなくなる。事業者や市町とも連携して行動してほしい。

町長 制度改善に向けた取り組みを進めたい。市町とも一緒に行動していきたい。



(このQRコードから動画がご覧いただけます)

中学校の部活動の地域移行をどう考えるか

田中伸吾議員

スポーツや文化、芸術に親しむ環境づくりにつなげたい

大西教育長



田中伸吾議員

田中 中学校の部活動の地域移行について、国は5年度から7年度までの3年間を、改革推進期間と位置つけた。現段階での県と本町の取り組み状況はどうか。

教育長 県は5年8月に県公立中学校などにおける部活動の地域連携・地域移行に向けた推進計画を策定、指導条件・指導者の確保に向けた人材バンクの構築を進めている。本町は6年からは協議会を設置、地域クラブなどの整備充実、指導者の確保が重要課題であると確認し、生徒や保護者などの意向やニーズを

把握するためのアンケートの実施を決めた。

田中 地域連携と地域移行について確認したい。

教育長 地域連携とは、学校教育の部活動の中で、外部指導者の方にも協力を得て地域と連携を行う。

地域移行により、学校教育から社会教育にかわり、地域の指導者や地域クラブなどに指導をお願いすることで整理している。

田中 部活動、地域クラブへの参加ができるなど、在校生を含め新入生と保護者に十分説明したか。

また、アンケートは誰を対象者としたか。

教育長 休日部の活動の地域連携、地域移行の在り方については、現在、協議会を設置

し検討している。
アンケートは岩美中学校の1、2年生、町内3小学校の5、6年生とその保護者を対象とした。
子どもたちのスポーツや文化、芸術に親しむ環境づくりにつなげたい。



外部指導者の協力を得て練習試合に臨む
(岩美中学校野球部)

指定避難場所は長期避難に対応できるか

田中伸吾議員

対応できる体制をつくりたい

長戸町長

田中 指定避難場所で避難が長期的になった場合の対応と、スマートフォンなどの充電の対応は大丈夫か。

町長 避難所の運営のルールも含め必要である。
避難所運営マニュアルの中で自治会と避難者用のルールが対応できる体制をつくりたい。

配慮が要る高齢者、乳幼児、また女性などについても、きちんと配慮ができるように避難所の運営を行う。
スマートフォンなどの充電に必要な電源は用意してある。
体育館にはWi-Fi環境を設定しており、避難において情報収集に遅れがないように対応している。



(このQRコードから動画をご覧ください)

政策提言の活動に向けて

町民との意見交換会を開始します

意見交換会を5月に実施

議会活動の在り方検討特別委員会は4月10日、議会として政策活動に取り組むために、5月から町民との意見交換会をはじめると決めました。

これまで、常任委員会としてお聞きした町民の意見・声を、議会として町の施策に反映させる仕組みができていませんでした。

この反省に立って、町民の

【政策活動の流れ図】

町民との意見交換会

町民の意見を
政策検討別に仕分け

政策検討会(常任委員会)で
政策討論

町に政策提言

意見交換会で
検討結果を返す

意見・声を、町の施策に反映

させる活動に、議会として取り組むことを検討してきました。

町民との意見交換会は、議会として取り組む政策活動の起点の一つです。

常任委員会単位で意見交換

1班6人の2班編成とし、常任委員会を一つの班とします。

各常任委員会で意見交換会



2年度に開催された意見交換会

のテーマを設定します。5月～6月上旬の期間に地区対象の意見交換会を開催します。

分野・団体との意見交換会も開催

地区対象の意見交換会の他に、各分野・各種団体との意見交換会の開催に努めます。

議会勉強会を開催

議会では関係する町民や有識者・専門家などとの意見交換、勉強会や行政視察など、必要な活動をおこなっている。

総務教育常任委員会では、部活動の地域移行やまちづくりについて勉強会を行った。

6年2月21日勉強会

部活動の地域移行について

鳥取県教育委員会事務局
体育保健課

課長 山本 雅丈氏

公立中学校における地域連携・地域移行について、基本的な事項の理解と「多くの課題や問題があり、主体である町や学校は、どこから進めていけば良いか困っている」など、現状と課題を学んだ。

子どもたちが望む活動が将来に渡りできるように、議会でも持続可能な仕組み作りに議論を尽くさなければならぬ。

最後に山本課長は、「鳥取県ではできない」ではなく、「鳥取県だからできることがある」を大切にして検討を進めたいと話された。

6年3月19日勉強会

「人づくり」～これからの岩美町と地域の未来～

合同会社イキナセカイ

代表 安川 幸男氏

神戸大学客員教授、事業プロデューサーとして全国で活動中の安川講師から、「人づくり」をテーマに勉強会を開催し、講義後は、忌憚のない意見を交わした。

人づくりに必要なのは議論ではなく、「対話」だ。施策ではなく、継続的なコミュニケーションを作ることが必要だ。また、人材(担い手)の育成、地元愛(岩美プライド)、地域住民の理解と協力と話された。



ご入学おめでとうございます



4月9日(火) 岩美町立岩美南小学校では

26名の元気な新一年生がめでたく入学を迎えました

これから色々なことを教わり、学んでたくましく育っていく児童たちを町議会も応援していきます。



子どもたちの未来に向けて

1組担任 岩崎 莉子



岩崎 莉子 先生

この度は、入学式を迎えることができた喜びと感謝の気持ちで胸がいっぱいです。子どもたちが新たな一歩を踏み出すこの日に、保護者の皆様や地域の皆様と共に喜びを分かち合えることに心から感謝しています。

これから皆様と協力し合いながら、子どもたちの成長に真摯に、また誠実に取り組み、子どもたちが安全に安心して学びを深められる環境を提供し、子どもたち一人ひとりの個性や可能性を大切に、成長のサポートに尽力いたします。皆様と共に築く子どもたちの未来に向け、最善を尽くしてまいりますので、何卒ご支援ご協力のほど、よろしくお願い申し上げます。

議会だより調査特別委員会

委員	委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長	議長
升井 祐子	森田 洋子	吉田 保雄	田中 伸吾	柳 正敏	田中 克美	寺垣 智章	橋本 恒	足立 義明

編集後記
 一般質問は、議員が自らの調査・研究、住民の声にもとづき、町執行部の方針を質すもので、結果として「現行の政策変更」や「新規政策を採用」させるなどの効果があります。
 令和6年度一般会計当初予算においても、一般質問が事業化したものが多数あり、本誌2〜3頁にその一部を掲載しました。
 町民の声が形になるよう議員一同努めてまいりますので、さまざまご意見を議会・議員にお寄せいただきたいと思います。
 橋本 恒